

令和7年度地方公営企業会計決算（見込み）の概況

令和8年（2026年）9月29日
山口県総合企画部市町課

令和7年度決算の特徴

- 全117事業の単年度収支の合計は17年連続の黒字。
- 一方、ベースアップに伴う職員給与費の増加や人口減少による料金収入の減少等により、公営企業全体の経営環境は厳しさを増している。25事業で単年度収支が赤字となるとともに、累積赤字合計額が増加しており、引き続き経営改善が求められている。
- 資金不足額を生じた会計が、新たに2会計で発生した。

事業数	○令和7年度末現在 117事業（前年度比 ▲4事業） ・水道事業5事業が経営統合し、2事業に減少。 ・周南市宅地造成事業が廃止。 ・下水道事業の2事業（宇部市農集、特排）が地方公営企業法を適用。
決算規模	○1,480億54百万円（前年度比 ▲2.3%、▲34億50百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の9割以上を占める。
経営状況	○単年度の総収支額 8億1百万円（前年度比 497.8%、+6億67百万円） ・病院事業において、一般会計からの繰入金及び人件費・物価高騰対策の国庫補助金等が増加。 ・下水道事業において、料金改定に伴い料金収入等が増加。 ○単年度の赤字事業数 25事業、全体の21.4%（前年度比 ▲4事業） ・水道事業及び駐車場事業等で増加したが、下水道事業等で減少。 ・単年度の赤字事業数が全体の事業数に占める割合は、前年度比で2.6%の減少。 ○累積赤字額 251億72百万円（前年度比 +11.2%、+25億43百万円） ○累積赤字を有する事業数 17事業、全体の14.5%（前年度比 ▲4事業、▲2.8%） ・累積赤字合計額の約9割を占めている病院事業において、職員給与費の増加や事業収支の悪化により経常損失が生じ、累積赤字が増加。 ・累積赤字は、4事業で解消された。
資金不足率	○資金不足が生じた特別会計 2会計（前年度比 +1会計） ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 なし（前年度比 ▲1会計） ・下関市病院事業会計及び岩国市病院事業会計で、新たに資金不足が生じた。 ・宇部市下水道事業の資金不足は解消済み。
料金収入	○660億23百万円（前年度比 ▲1.7%、▲11億25百万円） ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の9割以上を占める。 ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
他会計繰入金	○308億86百万円（前年度比 +2.1%、+6億47百万円） ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
企業債	○新規発行額 268億89百万円（前年度比 +6.8%、+17億6百万円） ○償還額 306億74百万円（前年度比 ▲7.1%、▲23億45百万円） ○企業債残高 3,790億20百万円（前年度比 ▲1.1%、▲40億46百万円） ・新規発行額は、病院事業で減少した一方、水道事業及び下水道事業で増加。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。
建設投資	○407億81百万円（前年度比 ▲2.1%、▲8億91百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の97.5%を占める。 ・病院事業等で大規模事業が完成したことに伴い減少。

1 事業数

○令和7年度末現在 117事業（前年度比▲4事業）【内訳】法適用86 法非適用31

- ・水道事業5事業（柳井市、周防大島町、上関町、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団）が経営統合し、2事業に減少。
- ・周南市宅地造成事業が廃止。
- ・下水道事業の2事業（宇部市農集、特排）が地方公営企業法を適用。

◇事業数の状況

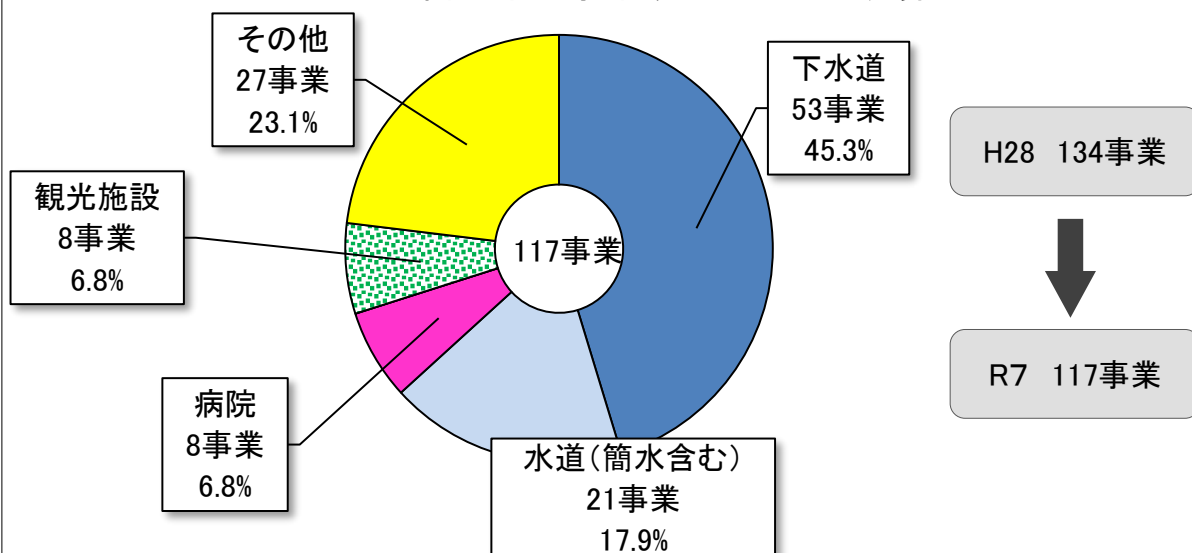
事業区分	R7決算			R6決算			増 減			実施団体数	
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用		割合
水道（簡水含む）	21	20	1	24	23	1	▲ 3	▲ 3		19	100.0%
工業用水道	5	5		5	5					5	26.3%
交 通	5	1	4	5	1	4				5	26.3%
電 気	1		1	1		1				1	5.3%
病 院	8	8		8	8					8	42.1%
下 水 道	53	49	4	53	47	6		2	▲ 2	19	100.0%
港 湾 整 備	1		1	1		1				1	5.3%
市 場	5		5	5		5				5	26.3%
と 畜 場	2		2	2		2				2	10.5%
観 光 施 設	8	1	7	8	1	7				6	31.6%
宅 地 造 成	2		2	3		3	▲ 1		▲ 1	2	10.5%
駐 車 場 整 備	3		3	3		3				3	15.8%
介護サービス	3	2	1	3	2	1				3	15.8%
計	117	86	31	121	87	34	▲ 4	▲ 1	▲ 3	19	

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」欄の「割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合。

地方公営企業の事業数の状況(R7決算)



2 決算規模

○ 1,480億54百万円（前年度比 ▲2.3%、34億50百万円の減）

- ・水道事業で増加した一方、病院事業や下水道事業で大規模事業が完了したことに伴う建設投資の減少や、宅地造成事業の地方債償還金の減少により、全体の決算規模は縮小。

◇決算規模の状況

（百万円、％）

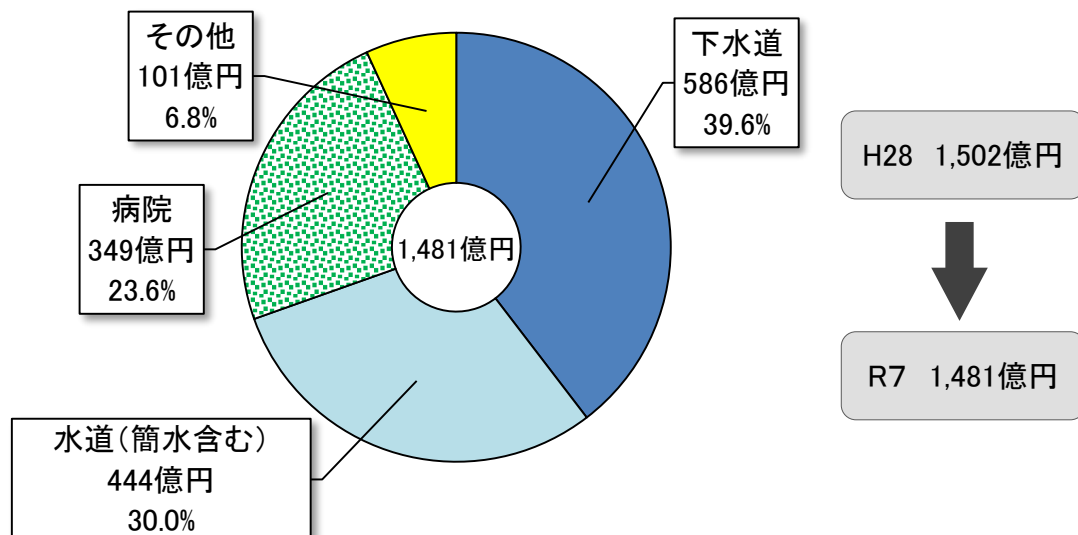
事業区分	R 7 決算	R 6 決算	増 減	増減率
水道（簡水含む）	44,389	43,317	1,072	2.5
工業用水道	1,027	851	176	20.7
交 通	1,532	1,357	175	12.9
電 気	232	211	21	10.0
病 院	34,910	37,177	▲ 2,267	▲ 6.1
下 水 道	58,621	59,614	▲ 993	▲ 1.7
港湾整備	1,048	1,345	▲ 297	▲ 22.1
市 場	1,386	1,492	▲ 106	▲ 7.1
と 畜 場	226	199	27	13.6
観光施設	1,424	1,329	95	7.1
宅地造成	2,669	4,114	▲ 1,445	▲ 35.1
駐車場整備	90	69	21	30.4
介護サービス	500	429	71	16.6
計	148,054	151,504	▲ 3,450	▲ 2.3

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況（R7決算）



3 経営状況

- 単年度の総収支額 8億1百万円（前年度比 497.8%、6億67百万円の増）
 - ・病院事業において、繰入金や国庫補助金等による医業外収益の増加に伴い、赤字幅が縮小。
 - ・下水道事業において、料金改定や他会計補助金の増加に伴う収入増加により黒字幅が拡大。
- 単年度の赤字事業数 25事業、全体の21.4%（前年度比 ▲4事業）
 - ・水道事業及び駐車場事業等で増加したが、下水道事業等で減少。
 - ・単年度の赤字事業数が全体の事業数に占める割合は、前年度比で2.6%の減少。
- 累積赤字額 251億72百万円（前年度比 +11.2%、25億43百万円の増）
 - ・累積赤字合計額の約9割を占めている病院事業において、職員給与費の増加や事業収支の悪化により経常損失が生じ、累積赤字が増加。
 - ・宅地造成事業等においては、累積赤字の縮小が続いている。
- 累積赤字を有する事業数 17事業、全体の14.5%（前年度比 ▲4事業、▲2.8%）
 - ・病院事業は全設置市町が累積赤字を抱えている。
 - ・累積赤字は、水道事業の1事業、下水道事業の2事業、港湾整備事業の1事業で解消された。

◇ 全体の経営状況(単年度)

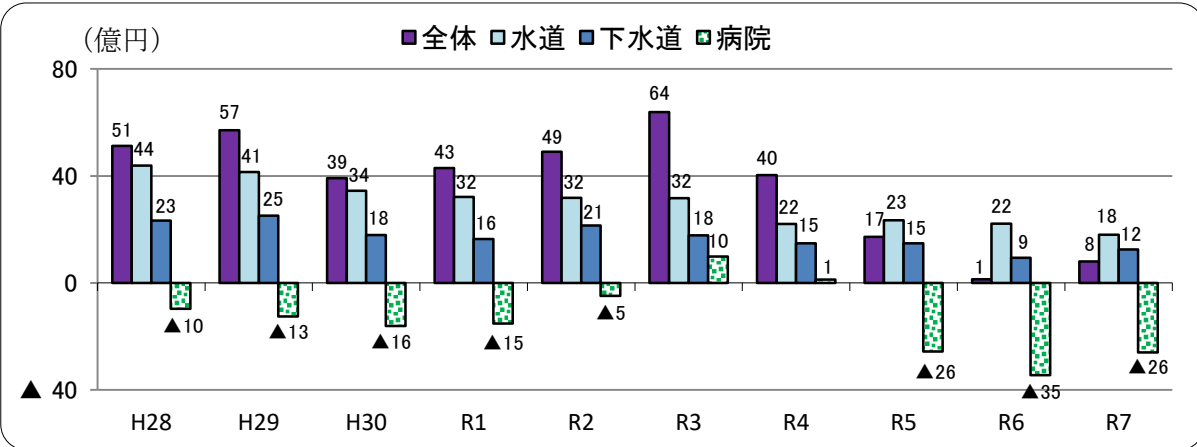
(百万円)

事業区分		R7決算			R6決算			増 減		
		合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）		1,805	1,805		2,212	2,212		▲407	▲407	
工 業 用 水 道		79	79		161	161		▲82	▲82	
交 通		52	5	47	▲7	▲9	2	59	14	45
電 気		22		22	▲5		▲5	27		27
病 院		▲2,603	▲2,603		▲3,456	▲3,456		853	853	
下 水 道		1,243	1,242	1	942	973	▲32	302	269	33
港 湾 整 備		41		41	103		103	▲62		▲62
市 場		▲9		▲9	▲30		▲30	21		21
と 畜 場										
観 光 施 設		149	97	51	104	77	27	44	20	24
宅 地 造 成		37		37	78		78	▲41		▲41
駐 車 場 整 備		1		1	40		40	▲39		▲39
介 護 サ ー ビ ス		▲17	▲17		▲8	▲8		▲9	▲9	
総事業数		117	86	31	121	87	34	▲4	▲1	▲3
収支合計		801	608	192	134	▲50	184	667	658	8
黒 字	事業数	92	70	22	92	68	24		2	▲2
	構成比	78.6%	81.4%	71.0%	76.0%	78.2%	70.6%	2.6%	3.2%	0.4%
	黒字額	3,744	3,503	242	3,867	3,614	253	▲123	▲111	▲11
赤 字	事業数	25	16	9	29	19	10	▲4	▲3	▲1
	構成比	21.4%	18.6%	29.0%	24.0%	21.8%	29.4%	▲ 2.6%	▲ 3.2%	▲ 0.4%
	赤字額	▲2,944	▲2,894	▲49	▲3,733	▲3,664	▲69	789	770	20

※1 黒字額・赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支（収益的収支＋資本的収支）。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇単年度収支の推移



◇累積赤字等の状況

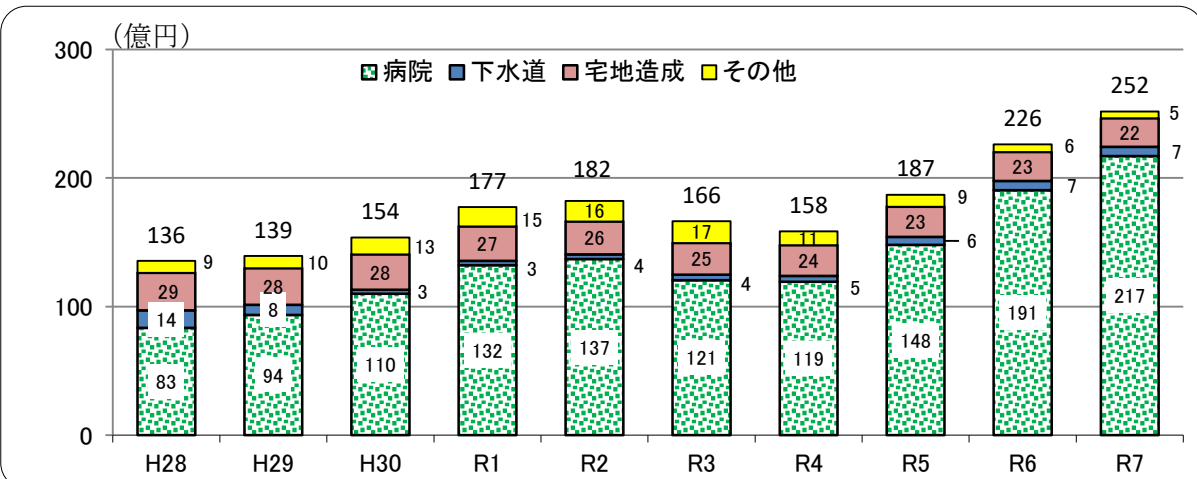
(百万円)

事業区分	R7決算			R6決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	22	22		5	5		17	17	
交 通									
病 院	21,715	21,715		19,055	19,055		2,660	2,660	
下 水 道	717	717		710	684	25	8	33	▲ 25
港 湾 整 備				41		41	▲ 41		▲ 41
観 光 施 設	111	4	107	196	101	94	▲ 84	▲ 97	13
宅 地 造 成	2,224		2,224	2,254		2,254	▲ 30		▲ 30
介護サービス	384	384		368	368		16	16	
累積赤字事業数	17	15	2	21	17	4	▲ 4	▲ 2	▲ 2
構 成 比	14.5%	17.4%	6.5%	17.4%	19.5%	11.8%	▲ 2.8%	▲ 2.1%	▲ 5.3%
累積赤字合計額	25,172	22,841	2,331	22,629	20,214	2,415	2,543	2,627	▲ 84

※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇累積赤字の推移



4 資金不足比率

- 資金不足が生じた特別会計 2会計（前年度比 + 1会計）
- 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 なし（前年度比 ▲ 1会計）
- ・ 下関市病院事業において、人件費の増加や入院・外来患者の減少により、医業収益が低下したことで資金不足が発生した。
- ・ 岩国市病院事業会計において、人件費や物価の高騰に加え、新病院建設事業の起債対象外経費が膨らんだことや錦中央医院の有床診療所への規模縮小等に伴う収益の減少により、資金不足が発生した。
- ・ 宇部市農業集落排水事業の資金不足は解消済み。

◇ 資金不足額を生じた特別会計 （上段：資金不足額（千円）、下段：資金不足比率）

団体名	特別会計名	R7決算	R6決算	増 減	備 考
下関市	病 院 事 業 会 計	109,448 (14.5%)	0 (0.0%)	109,448 (14.5%)	
岩国市	病 院 事 業 会 計	144,715 (18.6%)	0 (0.0%)	144,715 (18.6%)	
〔宇部市〕	農業集落排水事業 会 計	0 (0.0%)	25,461 (128.5%)	▲ 25,461 (▲ 128.5%)	令和7年度に解消済み
資金不足額の合計		254,163	25,461	228,702	
資金不足額を生じた会計数		2	1	1	
算 定 対 象 会 計 数		82	86	▲ 4	
構 成 割 合		2.4%	1.2%	1.3%	

※ 算定対象会計数は、一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもので、会計単位。

◆ 資金不足比率：経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\text{資金不足比率(\%)} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模（営業収益）} \times 100$$

$$\text{資金不足額} = \text{不良債務（法適用）又は実質収支赤字額（法非適用）} - \text{解消可能資金不足額}$$

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

5 料金収入

○ 660億23百万円（前年度比 ▲1.7%、11億25百万円の減）

- ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の9割以上を占める。
- ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
- ・前年度に比べ、工業用水道事業においては大口受水企業の撤退による収入の減少、土地造成事業においては土地売却収入の皆減により、料金収入が減少している。

◇料金収入の状況

（百万円）

事業区分	R7決算			R6決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	25,334 (77.2%)	25,334 (77.2%)		25,460 (78.8%)	25,460 (78.8%)		▲ 126 (▲ 1.6%)	▲ 126 (▲ 1.6%)	
工業用水道	656 (70.7%)	656 (70.7%)		786 (83.3%)	786 (83.3%)		▲ 130 (▲ 12.6%)	▲ 130 (▲ 12.6%)	
交 通	514 (36.4%)	480 (47.3%)	34 (8.7%)	489 (37.9%)	455 (47.4%)	35 (10.4%)	25 (▲ 1.5%)	25 (▲ 0.1%)	▲ 1 (▲ 1.7%)
電 気	198 (99.8%)		198 (99.8%)	204 (98.9%)		204 (98.9%)	▲ 6 (0.9%)		▲ 6 (0.9%)
病 院	20,587 (70.2%)	20,587 (70.2%)		20,249 (71.5%)	20,249 (71.5%)		338 (▲ 1.3%)	338 (▲ 1.3%)	
下 水 道	16,570 (35.9%)	16,460 (35.9%)	110 (44.5%)	16,192 (35.5%)	16,063 (35.6%)	129 (27.6%)	378 (0.4%)	397 (0.3%)	▲ 19 (16.9%)
港 湾 整 備	458 (73.8%)		458 (73.8%)	409 (70.0%)		409 (70.0%)	49 (3.8%)		49 (3.8%)
市 場	556 (52.2%)		556 (52.2%)	533 (50.9%)		533 (50.9%)	23 (1.3%)		23 (1.3%)
と 畜 場	26 (26.0%)		26 (26.0%)	27 (26.2%)		27 (26.2%)	▲ 1 (▲ 0.2%)		▲ 1 (▲ 0.2%)
観 光 施 設	748 (72.0%)	579 (84.2%)	169 (48.2%)	704 (72.5%)	521 (83.1%)	183 (53.1%)	44 (▲ 0.5%)	58 (1.1%)	▲ 14 (▲ 4.9%)
宅 地 造 成				1,754 (94.3%)		1,754 (94.3%)	▲ 1,754 (▲ 94.3%)		▲ 1,754 (▲ 94.3%)
駐 車 場 整 備	26 (36.7%)		26 (36.7%)	24 (33.2%)		24 (33.2%)	2 (3.5%)		2 (3.5%)
介 護 サ ー ビ ス	349 (95.0%)	349 (95.0%)		317 (96.3%)	317 (96.4%)		32 (▲ 1.3%)	32 (▲ 1.4%)	
計	66,023 (57.8%)	64,445 (58.0%)	1,578 (50.0%)	67,148 (59.1%)	63,851 (58.8%)	3,298 (65.7%)	▲ 1,125 (▲ 1.3%)	594 (▲ 0.8%)	▲ 1,720 (▲ 15.7%)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（％）。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

6 他会計繰入金

○ 308億86百万円（前年度比 +2.1%、6億47百万円の増）

- ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
- ・事業別では下水道事業が全体の約6割を占めている。

◇他会計繰入金の状況

（百万円）

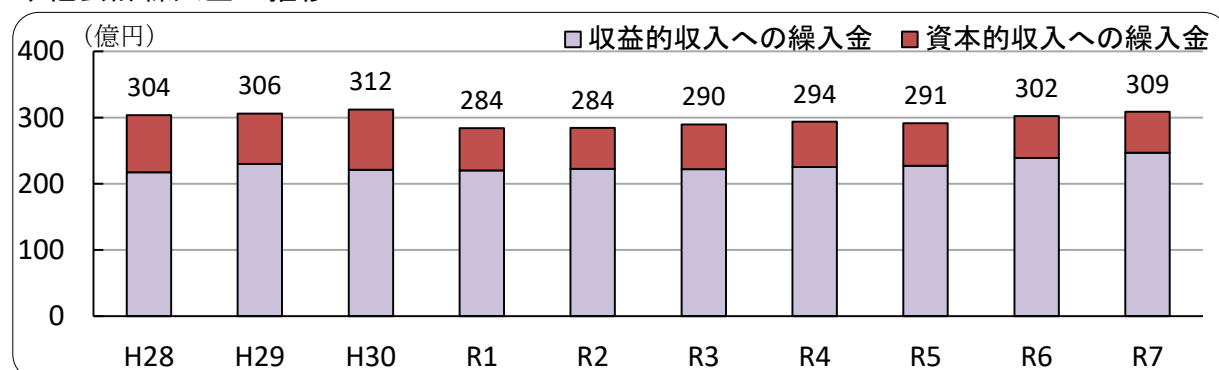
事業区分	R7決算			R6決算			増 減		
	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金
水道（簡水含む）	3,913 (8.8%)	2,382 (7.3%)	1,531 (13.1%)	3,536 (8.1%)	2,165 (6.7%)	1,371 (12.0%)	377 (0.7%)	217 (0.6%)	160 (1.1%)
工業用水道	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
交 通	344 (23.6%)	331 (23.4%)	13 (27.1%)	262 (19.8%)	260 (20.1%)	2 (7.6%)	82 (3.8%)	71 (3.3%)	11 (19.5%)
電 気	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
病 院	6,755 (20.6%)	5,312 (18.1%)	1,443 (41.6%)	6,579 (19.5%)	4,952 (17.5%)	1,627 (29.6%)	176 (1.1%)	360 (0.6%)	▲ 184 (12.0%)
下 水 道	18,584 (26.7%)	16,248 (35.2%)	2,336 (9.9%)	18,940 (27.5%)	16,104 (35.3%)	2,836 (12.2%)	▲ 356 (▲ 0.8%)	144 (▲ 0.1%)	▲ 500 (▲ 2.3%)
港 湾 整 備	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市 場	449 (32.5%)	242 (22.7%)	207 (66.4%)	514 (35.2%)	246 (23.5%)	268 (64.8%)	▲ 65 (▲ 2.7%)	▲ 4 (▲ 0.8%)	▲ 61 (1.6%)
と 畜 場	170 (75.5%)	73 (73.8%)	97 (76.8%)	172 (86.2%)	77 (73.6%)	95 (100.0%)	▲ 2 (▲ 10.7%)	▲ 4 (0.2%)	2 (▲ 23.2%)
観 光 施 設	264 (19.4%)	103 (9.9%)	161 (49.0%)	199 (14.6%)	78 (8.0%)	121 (30.8%)	65 (4.8%)	25 (1.9%)	40 (18.2%)
宅 地 造 成	337 (75.7%)	1 (0.6%)	336 (98.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	337 (75.7%)	1 (0.6%)	336 (98.8%)
駐 車 場 整 備	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護サービス	69 (13.6%)	10 (2.7%)	59 (43.4%)	34 (8.2%)	4 (1.3%)	30 (33.5%)	35 (5.4%)	6 (1.4%)	29 (9.9%)
計	30,886 (20.0%)	24,703 (21.6%)	6,183 (15.2%)	30,239 (19.4%)	23,888 (21.0%)	6,351 (15.1%)	647 (0.6%)	815 (0.6%)	▲ 168 (0.1%)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（％）。

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇他会計繰入金の推移



7 企業債

- 新規発行額 268億89百万円（前年度比 6.8%、17億6百万円の増）
- 償 還 額 306億74百万円（前年度比 ▲7.1%、23億45百万円の減）
- 企業債残高 3,790億20百万円（前年度比 ▲1.1%、40億46千万円の減）

- ・新規発行額は、病院事業で減少した一方、水道事業及び下水道事業で増加。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。

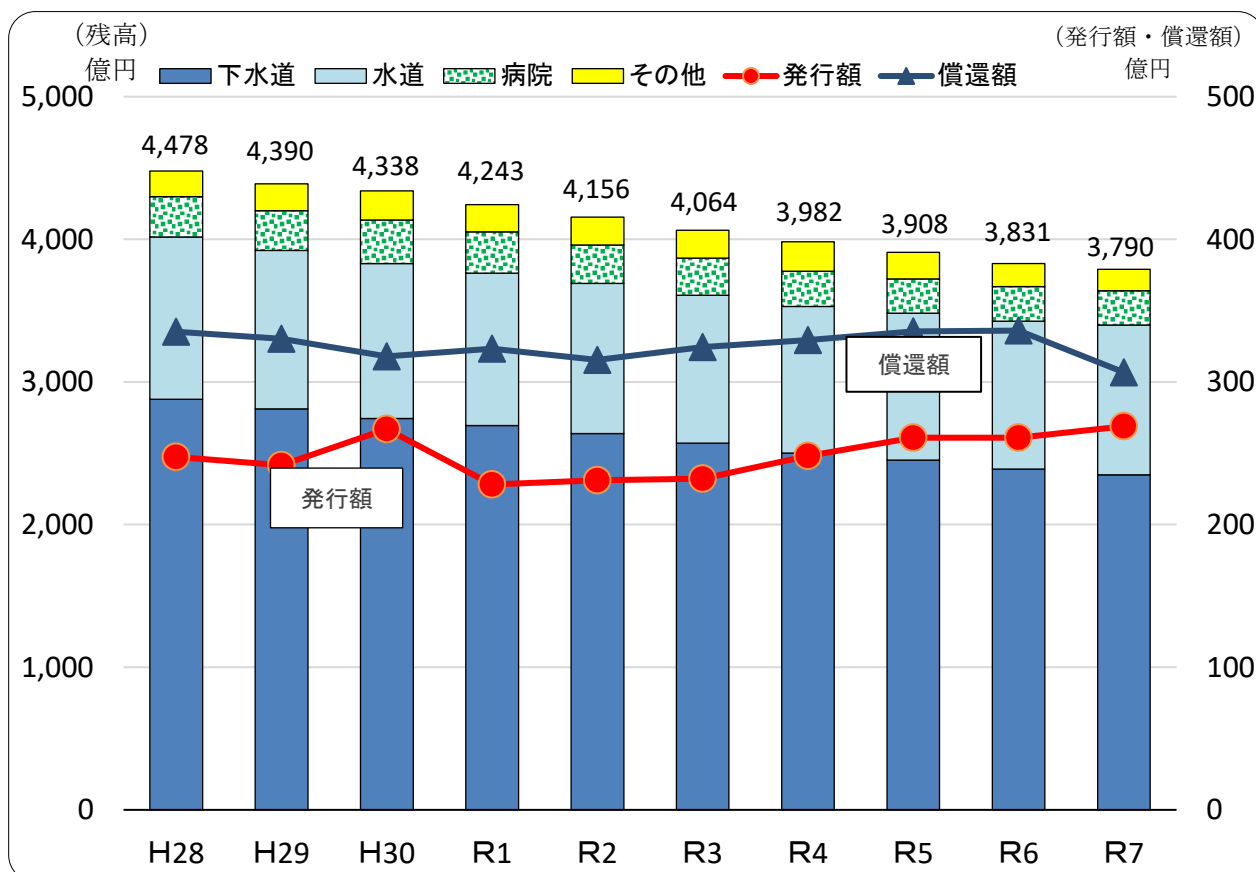
◇企業債の状況

（百万円）

事業区分	発 行 額			償 還 額			企業債残高		
	R7決算	R6決算	増 減	R7決算	R6決算	増 減	R7決算	R6決算	増 減
水道（簡水含む）	9,559	9,080	479	8,168	8,353	▲184	105,084	103,693	1,391
病 院	2,812	2,992	▲180	2,772	2,796	▲24	24,064	24,291	▲227
下 水 道	13,863	12,339	1,524	17,981	18,685	▲705	234,829	238,940	▲4,111
そ の 他	655	771	▲116	1,754	3,189	▲1,432	15,043	16,142	▲1,099
計	26,889	25,183	1,706	30,674	33,023	▲2,345	379,020	383,066	▲4,046

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



8 建設投資

○ 407億81百万円（前年度比 ▲2.1%、8億91百万円の減）

- ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の97.5%を占める。
- ・病院事業は、新病院建設事業の完了等に伴い減少。
- ・下水道事業は、大規模事業の完成等に伴い減少。
- ・その他事業は、工業用水道事業において配水管耐震化工事により増加。

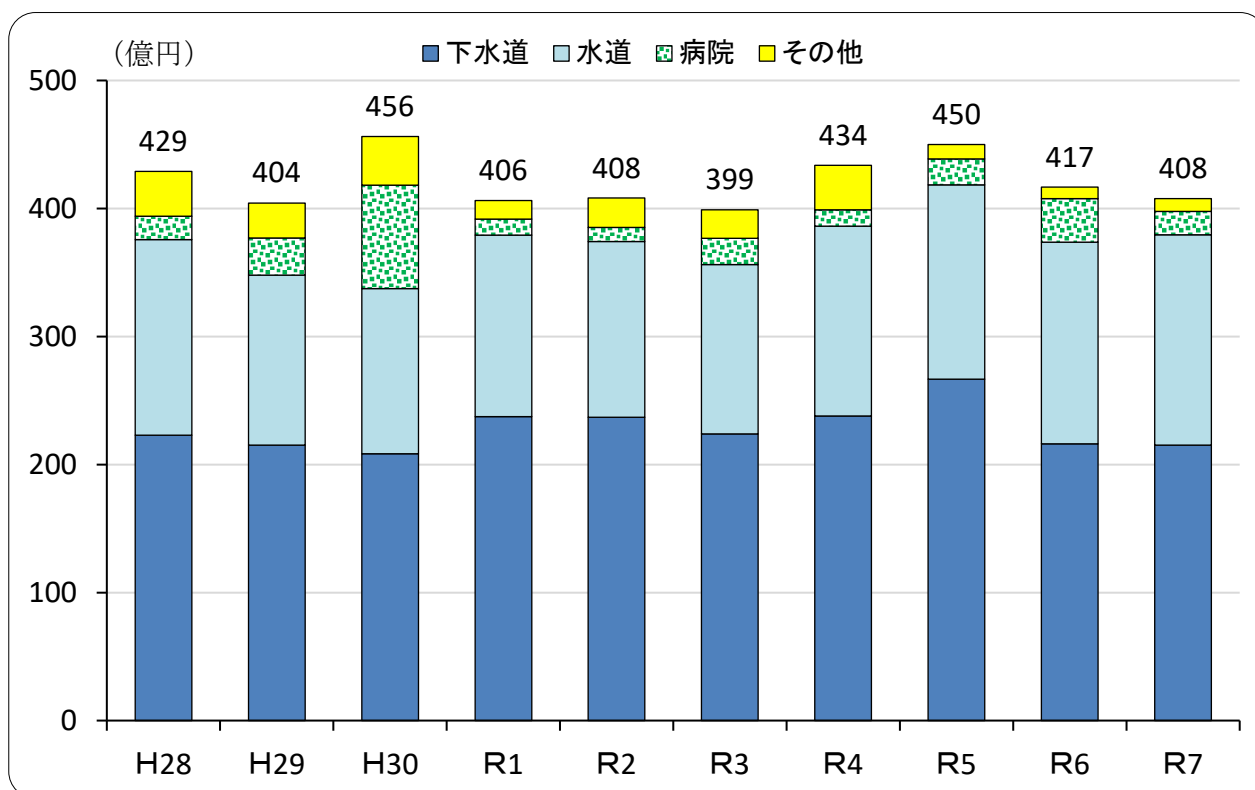
◇建設投資額の状況

（百万円、%）

事業区分	R7決算	R6決算	増 減	増減率
水道（簡水含む）	16,442	15,766	676	4.3
病 院	1,822	3,387	▲ 1,565	▲ 46.2
下 水 道	21,509	21,614	▲ 105	▲ 0.5
そ の 他	1,008	906	102	11.3
計	40,781	41,672	▲ 891	▲ 2.1

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業
定 義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経 理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 <u>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組 織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

《用語説明》

単年度の総収支額	▽法 適 用 企 業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累 積 赤 字 額	▽法 適 用 企 業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不 良 債 務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資 金 不 足 比 率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。